



**経済産業省**

Ministry of Economy, Trade and Industry

# ヘルスケアの国際展開の推進に向けた取組と 今後の方向性、アンケート実施について

令和元年 1 1 月

経済産業省 商務・サービスグループ

ヘルスケア産業課

1. 現「健康・医療戦略」に基づく国際展開関連の政府・経済産業省の取組
2. 今後の方向性とアンケートの概要・趣旨

# 政府全体の健康・医療に関する施策 「健康・医療戦略」

## 健康・医療戦略:

「政府が総合的かつ長期的に講ずべき**健康・医療に関する先端的研究開発及び新産業創出**に関する施策の大綱」

(健康・医療戦略推進法第17条)

※ 政府が基本理念にのっとり基本的施策を踏まえ定めることとされている。

## 健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定、平成29年2月17日一部変更)

### (2) 健康・医療に関する新産業創出及び国際展開の促進等に関する施策

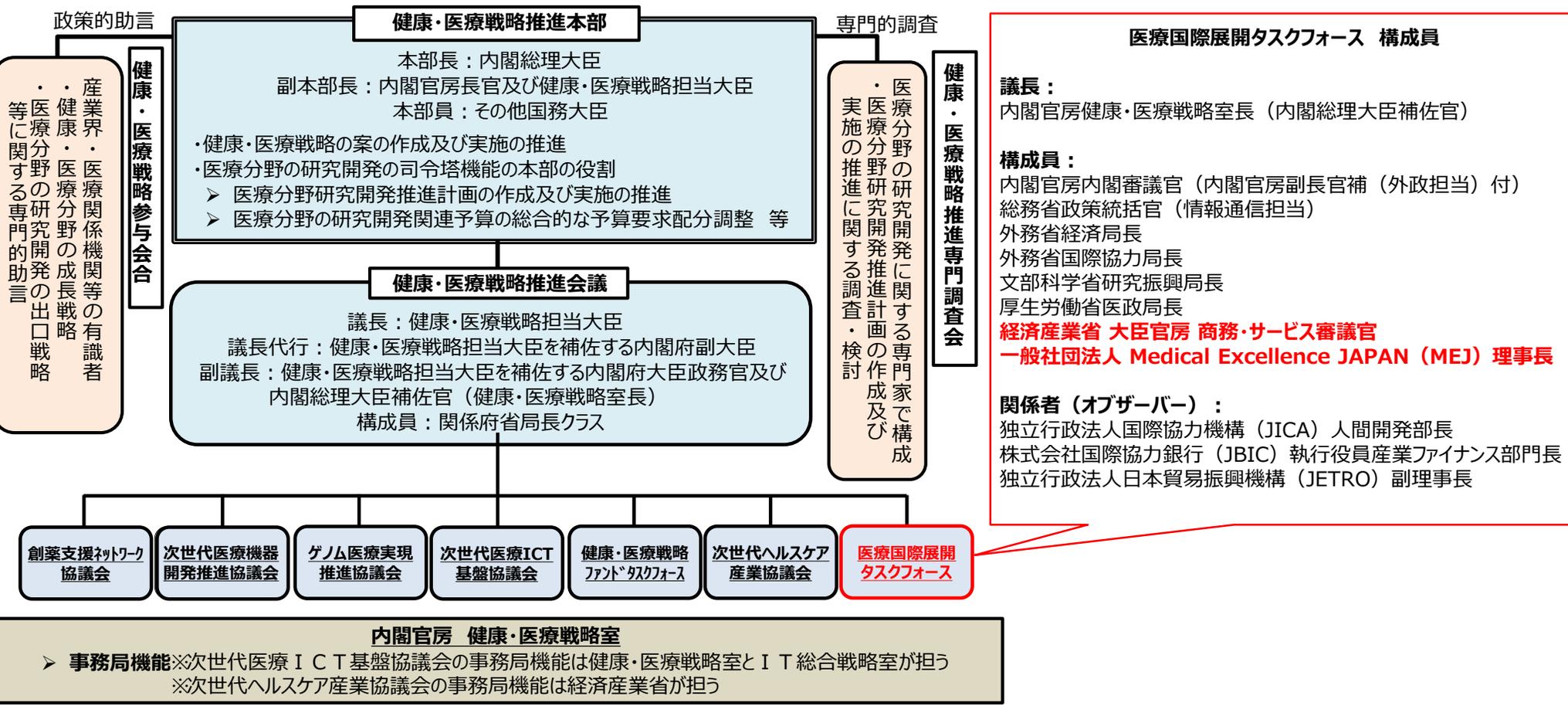
#### 3) 健康・医療に関する国際展開の推進

国民皆保険制度や世界有数の医薬品、医療機器等及び医療技術を誇る我が国の医療・介護システムは、WHO が実施する医療制度評価においても最高レベルに位置付けられており、世界的に優れた制度である。一方、多くの新興国では、経済成長とともに、医療・介護へのニーズや持続的なシステム構築への期待が高まっているが、保険等の制度や医療・介護システム構築の経験が乏しく、技術が未熟であり、人材が不足している。

そこで、日本が新興国・途上国等に対して、各国の実情を十分に踏まえつつ、具体的な医薬品、医療機器等及び医療技術並びに医療サービスの提供、医療・介護システムの構築に協力することで、医療・介護分野において相互互恵的な関係を構築する。これにより、外交、経済面での関係構築のための手段の多様性を獲得し、日本人が安心して海外で活躍できる環境を整える。さらに、国際展開の促進を我が国における最先端の医療・介護サービスを実現する契機とし、我が国にとっても新興国・途上国等にとっても好循環となることを目指す。

# 健康・医療戦略推進本部と医療国際展開タスクフォース

健康・医療戦略推進本部（本部長・内閣総理大臣）の下に「医療国際展開タスクフォース」を設置し、政府一体となって「医療の国際展開」を推進。



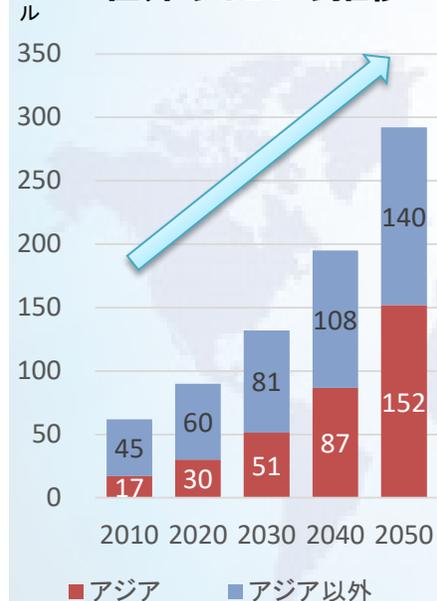
# 医療の国際展開の考え方

- 我が国の優れた**医療技術・サービスの国際展開**を通じ、①世界各国が抱える**社会課題の解決**に貢献し②拡大するヘルスケア分野の**需要・市場を取り込んでいく**ことが必要。
- このため、**日本再興戦略に基づき**、我が国の優れた**技術・サービスを各国のニーズに応じて提供（アウトバウンド）**していくとともに、日本国内での診療を望む**外国人患者の受入促進（インバウンド）**に取り組んでいる。

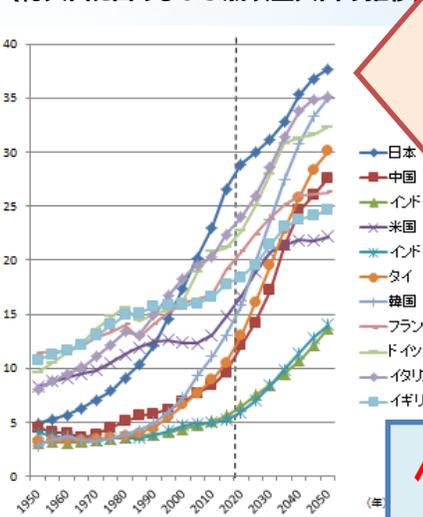
## 海外（アジアを中心とする新興国）

## 日本

世界のGDPの推移



各国の高齢化率  
(総人口に占める65歳以上人口の推移)



備考：2015年以降は中位予測。  
出典：国連「World Population Prospects: The 2015 Revision」

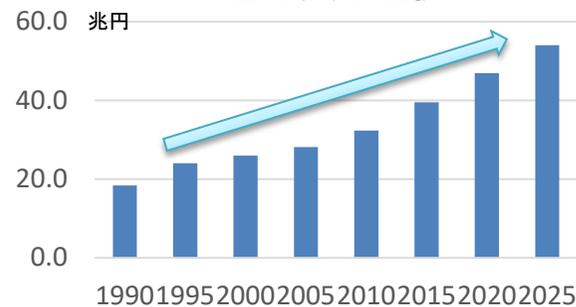
医療水準の向上

ヘルスケア市場の  
取り込み

日本の実質GDP成長率（試算）



医療費の推移



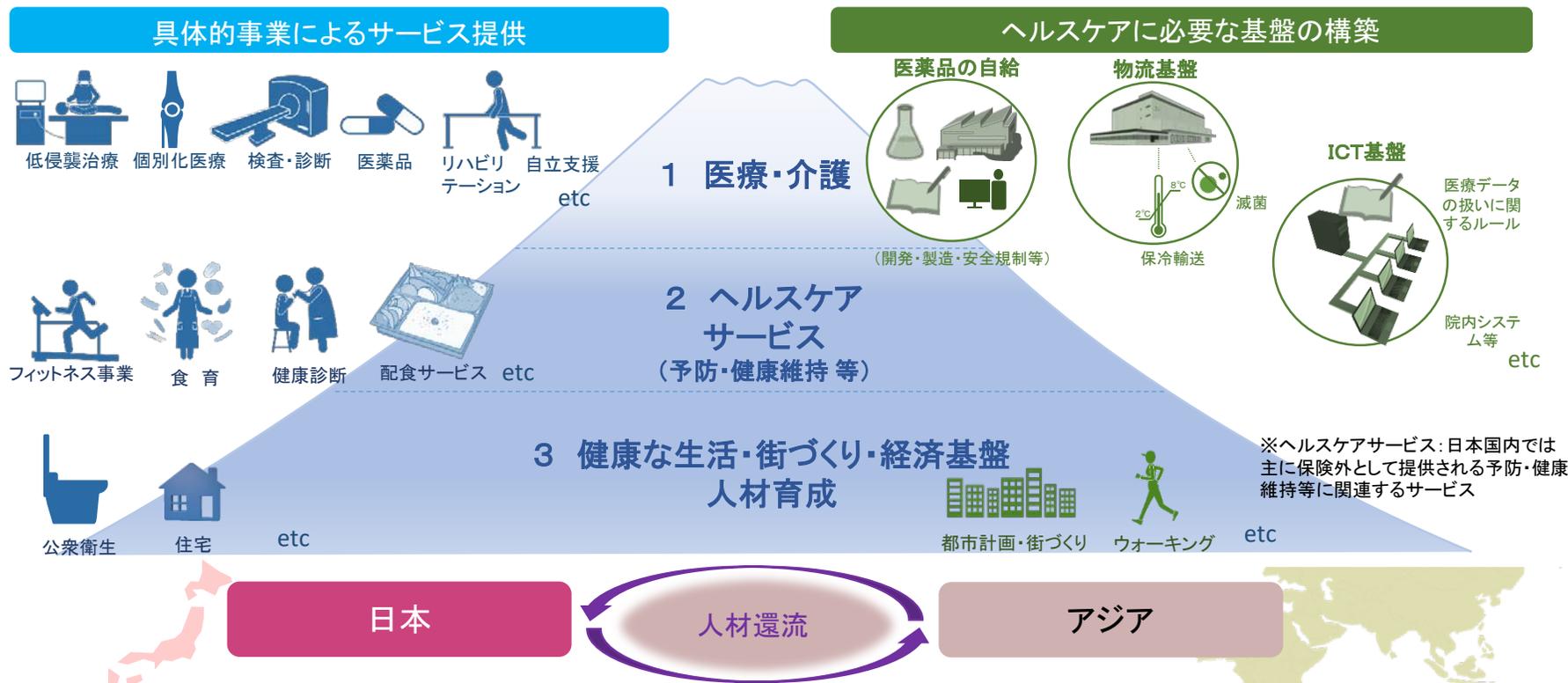
# 「アジア健康構想に向けた基本方針」

- ◆平成28年7月、健康・医療戦略推進本部において「アジア健康構想に向けた基本方針（以下 基本方針）」を決定。
- ◆アジア健康構想の進捗に従い、新しいテーマや課題も顕在化したため、平成30年7月、基本方針を改定。

## 改定のポイント

- ◆これまで軸足を置いていたアジアの高齢化社会に必要な介護産業の振興、人材の育成等に加え、アジア諸国の互恵的な協力による、**医療・介護を中心とした疾病の予防、健康な食事等のヘルスケアサービス、健康な生活のための街づくり等**、裾野の広い「富士山型のヘルスケア」の実現を目指す。
- ◆実現に向け、**具体的な事業によるサービス提供、ヘルスケアに必要な基盤の構築、人材還流**の3つの戦略アプローチ、及び**推進体制の充実**を図る。

## アジアでの富士山型のヘルスケアのイメージ



# アウトバウンド推進のイメージ

- 経済産業省は関係省庁と連携しつつ、「ビジネス」としての医療機器・サービスの輸出促進を図っていく（＝単なる国際貢献・国際協力ではなく、相手国側から適切な収益・対価を得ることを目指す）



- 相手国の医療水準の向上、経済成長市場の創出
- 日本のプレゼンス・信頼の向上、日本経済の成長

# アウトバウンド支援における経済産業省の役割

事業性調査

案件形成

事業化

## 調査事業を通じた支援【経産省】

**病院と医療機器メーカー等によるコンソーシアムが、現地の事業環境調査や実証調査を通じ、事業性の検証・ビジネスモデルを構築**

### 実証調査

- 現地に日本製医療機器・機材を持ち込み、デモンストレーションを実施
- 日本人医師を現地に派遣し、日本製医療機器を用いた現地スタッフへのトレーニングを実施 等

### 事業化に向けた各種準備

- 事業計画/収支計画立案
- 現地事業パートナー選定
- 事業体制・運営体制の構築 等

## 資金調達面での支援【外務省、経産省】

- J B I C、J I C A等の政策金融機関による出資・融資

### 平成31年度における採択案件（例）

#### 【医療分野】

- タイにおける日本式肝癌サーベイランス・診断拠点化構築プロジェクト（代表団体：富士フィルム株式会社）

#### 【介護分野】

- 南京市における高齢者地域包括ケア拠点構築プロジェクト（代表団体：エビー介護サービス株式会社）

#### 【その他（ヘルスケア）分野】

- タイにおける洗浄・消毒代行サービス（代表団体：東海機器工業株式会社）

## 外交ツールを活用した支援・人材育成を通じた支援【外務省、厚労省】

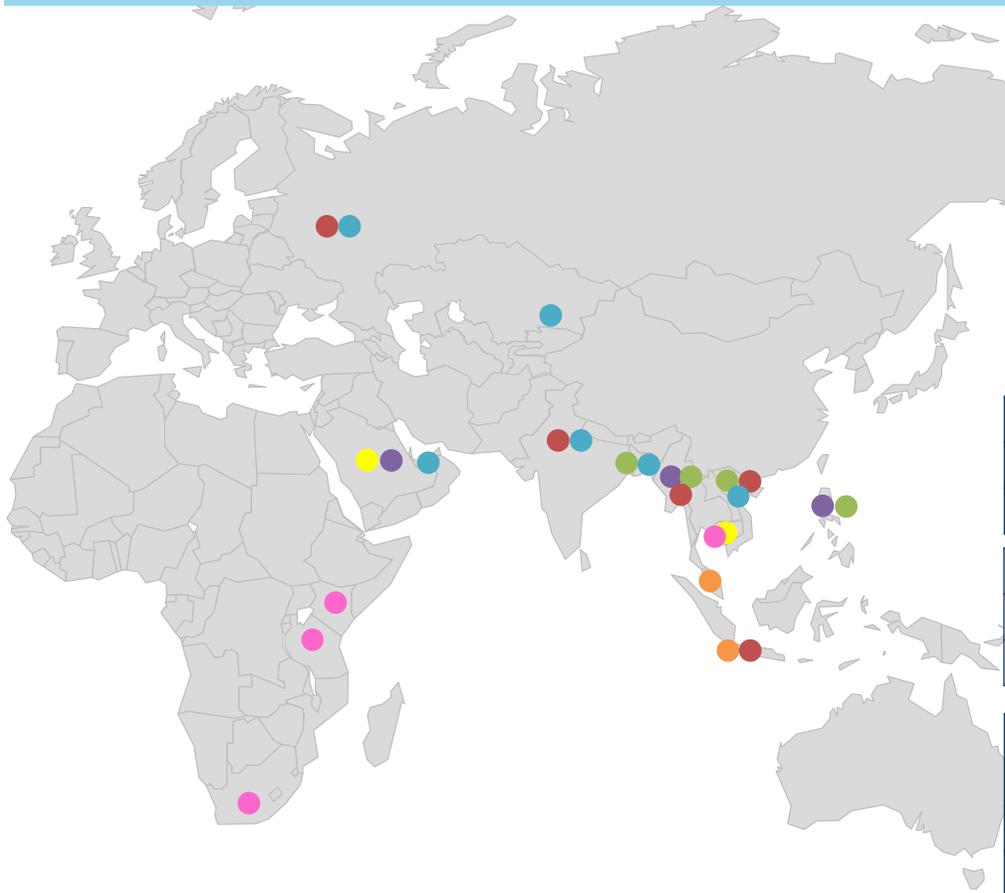
- 現地保健・医療分野の環境整備

## 薬事規制等制度面での国際調和【厚労省】

## 官民ミッションの派遣等を通じた現地医療関係者等とのネットワーク構築支援【外務省、厚労省、経産省】

# 日本の医療サービス認知度向上等に向けた取組（官民ミッション）

- 機器メーカーや医療関係者から成る**官民ミッションの各国への派遣**や、**保健省幹部等の招へい**等を通じ、現地医療関係者とのネットワークの構築と日本の医療機器・サービスの認知度向上を図る。
- 2018年度は、10月に**インドネシア**に派遣。また、2月には**ベトナム**の保健省副大臣ら医療関係者を日本へ招へい。2019年度は、6月に**タイ**に歯科分野に特化したミッションを派遣し、8月に**メキシコ**へ派遣。11月に**アフリカ**数カ国を招へい（南アフリカ、ケニア、タンザニア）。



● 2015年度実施国/都市	
①	ベトナム/ハノイ
②	ミャンマー/ヤンゴン
③	フィリピン/マニラ
④	Bangladesh (招へい)

● 2014年度実施国/都市	
①	インド/ニューデリー
②	ベトナム/ホーチミン・ハノイ
③	ロシア/モスクワ
④	ミャンマー/ヤンゴン
⑤	インドネシア/ジャカルタ

● 2013年度実施国/都市	
①	ベトナム/ハノイ
②	Bangladesh /ダッカ
③	カザフスタン/アルマティ
④	インド/ニューデリー
⑤	インドネシア/ジャカルタ
⑥	UAE/アブダビ
⑦	ロシア/モスクワ

● 2019年度実施国/都市	
①	タイ/バンコク（歯科分野）
②	メキシコ/メキシコシティ
③	アフリカ（招へい）

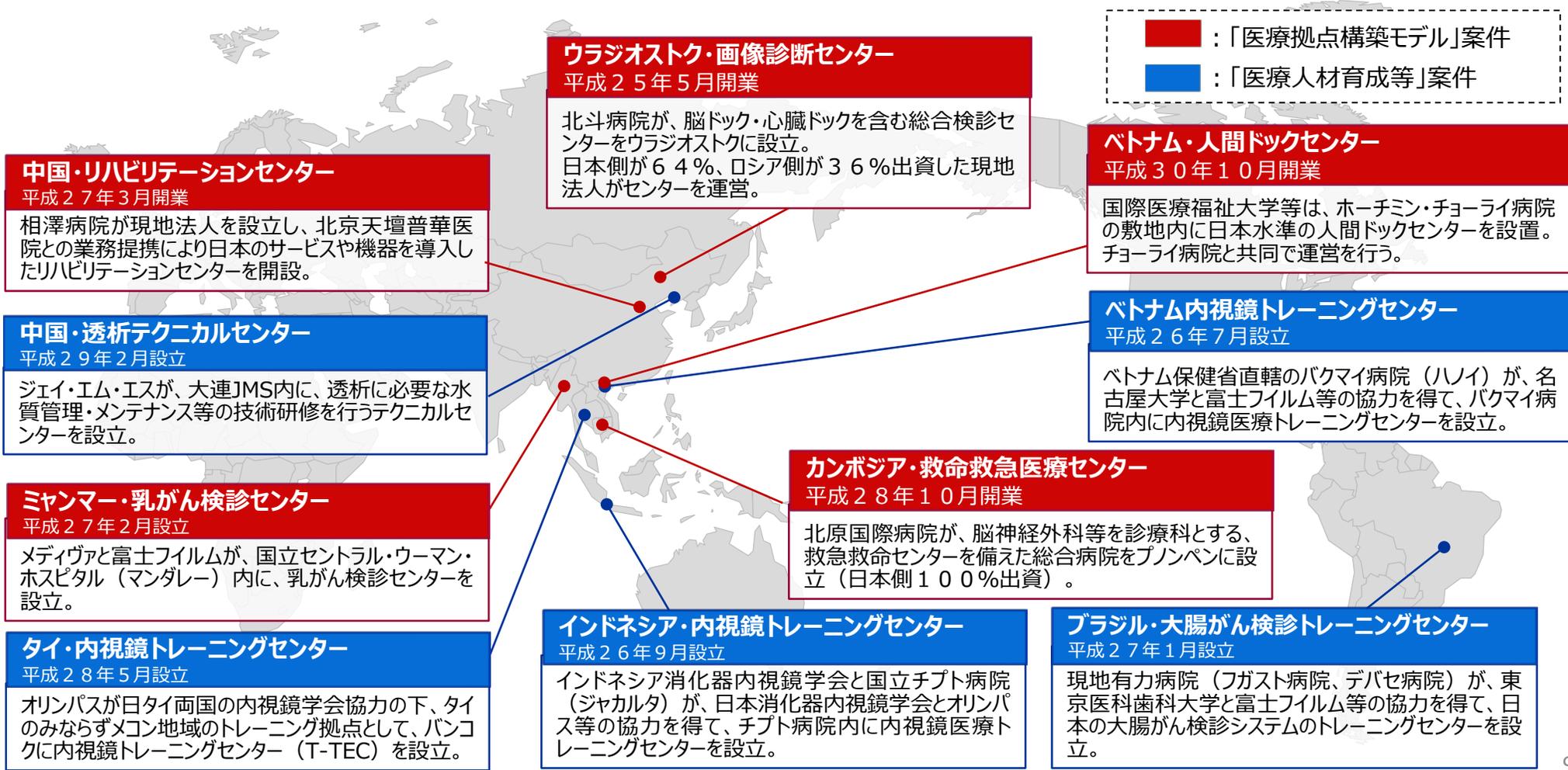
● 2018年度実施国/都市	
①	インドネシア/ジャカルタ
②	ベトナム（招へい）

● 2017年度実施国/都市	
①	タイ/バンコク
②	サウジアラビア

● 2016年度実施国/都市	
①	フィリピン/マニラ
②	ミャンマー/ヤンゴン
③	サウジアラビア（ネットワーキング）

# 経済産業省の支援により事業化・拠点化に結びついた主なプロジェクト例

① **我が国の医療機関等が運営する現地医療機関の設立**（事業・投資リスクの適切な分担を図るプロジェクトモデルの構築）や、② **人材育成や制度整備とパッケージ化した医療機器・サービスの効果的な海外展開**（ティーチングホスピタル等にトレーニングセンターを設立）に向けたプロジェクト等に対して、事業化・拠点化をサポート。成果を上げつつあるプロジェクトが複数組成。



1. 現「健康・医療戦略」に基づく国際展開関連の政府・経済産業省の取組
2. 今後の方向性とアンケートの概要・趣旨

# 次期の「健康・医療戦略」の検討の方向性

※健康・医療戦略：健康・医療戦略推進法に基づき定める、健康・医療に関する先端的研究開発及び新産業創出に関する施策の大綱

「健康・医療戦略推進法」(以下、「推進法」)に即した柱立てとし、**戦略の柱となる研究開発と新産業創出の基本方針を明確化**。

全体構成

現行

## 2. 各論

- (1) 研究開発等
- (2) 新産業創出及び国際展開の促進等
- (3) 教育の振興・人材の確保等
- (4) データ利活用基盤構築・ICT利活用推進

次期

## 2. 基本方針

- (1) 研究開発
- (2) 新産業創出及び国際展開の促進

新設

## 3. 具体的施策

- (1) 研究開発
- (2) 新産業創出及び国際展開の促進
- (3) 研究開発・新産業創出等を支える基盤的施策(データ利活用基盤、人材等)

課題

検討の方向性

以下に対応しつつ、引き続き、AMEDを核とした産学官連携による**基礎から実用化まで一貫した研究開発の推進と成果の実用化**を図る。

- 統合PJを構成する各省庁の予算について、**継続的かつ統一的なエビデンスに基づいた戦略的かつ効果的な配分**を行っているとは言えない。
- データの基盤構築・利活用、ゲノム・遺伝子医療、中・高分子医薬やDDS等本来、**疾患横断的に活用しうるモダリティ等**(技術・手法)の開発が、疾患別の統合PJにより**特定の疾患に分断**されている。
- 研究開発の推進の視点が、**モダリティ等の選択や特定疾患への展開にとどまり、結果として診断・治療研究に偏っている**。

- 関係省庁・機関が持つ**エビデンス**(研究者等への調査、論文調査、海外動向等)を分析した上で、**重点化する領域等を抽出**。
- 疾患を限定しない**モダリティ等の統合PJ**に集約することにより、**新たな医療技術等を様々な疾患に効果的に展開**。
- 開発目的(予防/診断/治療/予後・QOL)にも着目した、**健康長寿社会の形成に向けた健康寿命延伸という目標のために最適なアプローチ**を選択。

研究開発

新産業創出・国際展開

- **生活習慣や老化に伴う疾患の増加への対応**のため、予防・健康管理等の**公的保険外ヘルスケアサービス活性化**への期待が高まっているが、市場は発展途上。
- 健康・医療分野の**新たな技術やサービスを事業化するためのエコシステム**が未成熟。
- アジアに加え、急増する人口を背景に高い経済成長を遂げている**アフリカは潜在的市場として大きな魅力**があり、諸外国は積極的なアプローチを開始しているが我が国は不十分。
- **世界の医療需要の持続的増加**が見込まれる中、**我が国のプレゼンス向上**が必要。

- **公的保険外ヘルスケアサービスの需要喚起(健康投資の裾野拡大等)、供給環境整備(サービスの品質評価の環境整備等)**のための取組を拡充。
- **ベンチャー等によるイノベーション創出の支援強化、社会実装のための官民連携促進**などによる民間投資促進と健康・医療産業の競争力向上。
- アジア健康構想を推進するとともに、**アフリカの実情を踏まえた形で我が国のヘルスケア関連産業を展開**すべく「**アフリカ健康構想**」を立ち上げる。
- **医療の国際展開、医療インバウンド及び訪日外国人への適切な医療提供**を一体的に推進。

研究開発、新産業創出等を共通的に支える、**データ利活用基盤の構築・利活用、人材の確保・育成等**を引き続き推進。

# 今後の検討の進め方

- 健康・医療戦略の策定以降、経済産業省では、関係省庁と一体となって医療の国際展開を推進すると共に、渡航受診者受入のための環境整備を進め、一定の成果を得てきた。
- 他方で、健康・医療戦略の改訂を控え、今後の中長期的な戦略を練り直すべき時期に来ていると考えられ、アウトバウンド/インバウンドそれぞれ、以下の問題意識から、アンケートや検討会を開催する。

MEJによる  
過去事業  
調査

## アンケート調査の実施（※今回依頼）

- ヘルスケアの国際展開に関心を持ち、行動を起こそうる、国内外の幅広い主体に対して、
  - 民間ベースの協力案件の現状及び今後の展望
  - 行政の支援策への要望事項
 等を聴取。

## 検討会の開催（1月、3月）

- アンケート等を踏まえ、
  - 拠点事業の見直しの方向性/必要なネットワーク形成のあり方（アウトバウンド）
  - 外国人受診において病院側が抱える課題解決に資するサービス提供のあり方（インバウンド）
 等について議論。

国際医療展開  
タスクフォース  
における議論  
に反映

## 想定される論点

### アウトバウンド

- 他方で、拠点の創設は進んでいるものの、“点から面”への広がりが弱く、収益性も総じて低いのが現状。
- プレーヤーも特定の医療機器メーカー、病院法人などに硬直化しつつあるとともに、医療のみならず、現状では介護やヘルスケア分野の海外展開の重要性も高まっている。

### インバウンド

- 悪質な仲介者対策：患者・病院双方にとって、信頼できる仲介者が適切な事業を行える環境作りを他国との連携も視野に検討。
- 日本の医療分野の強み調査：国内外の視点から、日本の医療分野の強みを整理。
- （受入病院側での更なる課題があれば）それを補うサービスの提供・紹介。

### フォーカスポイントを設定し、戦略的に拠点を展開

- どの“エリア”に拠点を創出するか？
- どの拠点を、面的に広げられるか？

- ※“エリア”の例
- 国・地域・都市
  - 疾患領域
  - フェーズ（予防、診断、治療…）
  - 拠点の種類（病院、トレーニング施設…）

PDCAを回すための審査等のあり方

### 多様なアプローチ

- シンプル医療機器
- デジタルヘルス …

現地国・地域との  
“Medical Excellence”  
ネットワーク

新たなプレーヤーとの連  
携/推進体制の強化



# ヘルスケア分野の国際展開に係るアンケートの概要・趣旨

- 経済産業省は、健康・医療戦略策定以降、関係省庁等と連携しながら、海外に日本の医療拠点を約20か所構築するなど、主に医療の国際展開を推進。
- 今回、健康・医療戦略の改訂を控え、過去の実績を総括するとともに、アジア健康構想等で打ち出した裾野の広いヘルスケア産業（健康・医療・介護：富士山型ヘルスケア産業）の国際化について、幅広い主体による取組の現状及び政府の役割に対する要請を整理し、次期健康・医療戦略期間（2020～2024年度）における政策の方向性・重点施策を検討することを目的とした、アンケートを実施。
- 本アンケートの結果等を踏まえ、2020年1月以降、有識者、関連団体・機関、関係省庁による検討会を開催し、今後の政策の方向性・重点施策のとりまとめを実施。

## 質問項目

1. 基本項目について
2. これまで展開してきた分野・エリア等について
3. 今後の展開を検討している分野・エリア等について
4. これまでの経済産業省の施策へのフィードバック
5. 今後、政府・経済産業省がとるべき施策の方向性について

## 調査方法

ウェブアンケート調査

## 回答用URL

<https://www.net-research.jp/airs/exec/smartRsAction.do?rid=995670&k=9fd6c6afd7>

## 回答期間

2019年11月25日から12月13日

## 実施後のスケジュールについて

アンケート結果を踏まえ、次期健康・医療戦略期間(2020～2024年度)における政策の方向性・重点施策をとりまとめ。

◆ **2020年1月 第1回検討会** 【アンケート集計結果、今後の方向性(素案)の報告・議論】

◆ 2020年2月 「今後の方向性(素案)」についての意見募集

◆ **2020年3月上旬 第2回検討会** 【今後の方向性とりまとめ】